



藤 田 稔 教授

## 献 呈 の 辞

藤田稔先生は、本年 3 月 31 日をもって、本学を定年退職される。藤田先生は、1983 年 4 月に本学人文学部に赴任されて以来、経済法担当の講師、助教授さらに教授として、37 年の長きに渡り、研究・教育に従事されてきた。

ご専門の経済法の分野では、特に独占禁止法を中心とした競争政策について研究をされてこられた。戦後、アメリカの要求で発展してきたわが国の独占禁止法の運用に対して貴重なご意見を積極的に提言されてきた。研究に真摯に取り組む藤田先生の姿は、つねにわれわれの範であったとともに、われわれのことを公私ともに気遣って頂く優しいお人柄にいつも元気づけられた。

山形大学法学会会員一同は、藤田先生の今後の益々のご健勝を祈念しつつ、また藤田先生より受けた長年の薫陶、学問的刺激と奨励に深く感謝し、ここに謹んで記念号を献呈する次第である。

2020 年 3 月

山形大学法学会会長 荒 井 太 郎

## 藤田稔教授 略歴

- 1978年 3月 北海道大学法学部卒業  
1978年 4月 北海道大学大学院法学研究科博士前期課程 入学  
1981年 3月 北海道大学大学院法学研究科博士前期課程 修了(法学修士)  
1983年 3月 同 博士後期課程 単位取得中退  
1983年 4月 山形大学人文学部専任講師  
1987年10月 山形大学人文学部助教授  
1996年 9月 山形大学人文学部教授  
2004年 4月 国立大学法人山形大学人文学部教授  
2017年 8月 国立大学法人山形大学人文社会科学部教授

## 藤田稔教授 業績一覧

### 【著書・報告書】

- 1 金子晃・土田和博・和田健夫・藤田稔『流通産業と法』1993年 7月  
弘文堂
- 2 共著『日本電信電話公社の民営化プロセスに関する実態調査研究』  
(1987・1988・1989年度 科学研究費補助金研究成果報告書) 1990年  
3月
- 3 共著『新食糧法施行後の東北地区における米の流通実態の変化に関する調査』1998年 3月 公正取引委員会経済取引局経済調査課
- 4 共著『フランチャイズ経営の有効性と問題点に関する研究』(1999・  
2000年度 科学研究費補助金研究成果報告書) 2001年 3月

【学術論文】

- 1 「機能割引に関する対価差別上の諸問題（一）（二）（三・完）」1982年10月 1983年3月 1983年3月 『北大法学論集』33巻2号 33巻4号 33巻6号
- 2 「東京都食肉処理場独禁法違反判決」1984年12月 『ジュリスト』827号
- 3 「反トラスト法による抱合せ契約の規制（1）（2・完）」1987年1月 1987年7月 『山形大学紀要（社会科学）』17巻2号 18巻1号
- 4 「抱合せ販売規制の再検討」1987年9月 『経済法学会年報』8号
- 5 「米国の規制産業に対する反トラスト法の適用除外をめぐる判例の分析」1987年10月 『公正取引』444号
- 6 「日本の電気通信事業法制の論理と課題」1989年1月 『山形大学紀要（社会科学）』19巻2号
- 7 「流通に関する政府規制 —市場開放をめぐって」1990年9月 『経済法学会年報』11号
- 8 「マスメディア集中排除原則の現状と課題」1992年7月 『山形大学紀要（社会科学）』23巻1号
- 9 「CATVと地上放送との競争に関する問題」1992年9月 『公正取引』503号

- 10 「相手方による差別対価 ―ガソリン流通・酒類販売にも関連して」  
1994年2月 『公正取引』520号
- 11 「一九九一年大規模小売店舗法の機能とその評価」1994年8月 『山形大学法政論叢』2号
- 12 「ライバルコスト引上げ理論と独禁法・反トラスト法による排他的行為の規制」1996年3月 『北大法学論集』46巻6号
- 13 「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社について」1998年3月 菅原菊志先生古稀記念『現代企業法の理論』信山社
- 14 藤田稔・高嶋智弘「新食糧法における米穀の生産・流通・表示制度の競争政策に基づく検討」1999年1月 『山形大学紀要（社会科学）』29巻2号
- 15 「平成10年度独禁法審決・判例研究（下）」1999年9月 『NBL』673号
- 16 「委託販売における価格拘束の違法性判断基準」1999年12月 奥島孝康教授還暦記念第2巻『近代企業法の形成と展開』成文堂
- 17 「委託販売に対する独占禁止法による規制」2000年5月 『山形大学法政論叢』18号
- 18 「2002年における独占禁止政策の課題」2002年7月 『山形大学紀要（社会科学）』33巻1号

- 19 「排除措置」2002年9月 丹宗暁信ほか編『独占禁止手続法』有斐閣
- 20 「抱合わせ販売等（取引強制）」2002年10月 日本経済法学会編『独占禁法の理論と展開〔2〕』三省堂
- 21 「公正取引委員会の審判の事件記録に対する情報公開法第3条・独占禁止法第69条・民事訴訟法第223条による開示請求と事業者の秘密の保護」2004年1月 『山形大学法政論叢』29号
- 22 「平成15年度独禁法・審決判例研究（上）」2004年8月 『NBL』790号
- 23 「公正取引委員会の違反事件の処理に関する情報開示の法的問題」2005年2月 厚谷襄児先生古稀記念論集『競争法の現代的諸相（下）』信山社
- 24 「フルライン強制に対する日米の独占禁止法による規制」2005年2月 『山形大学紀要（社会科学）』35巻2号
- 25 「反トラスト法による抱合せ販売規制の新展開」2007年2月 『山形大学紀要（社会科学）』37巻2号
- 26 「抱合せ販売等」2007年7月 『公正取引』681号
- 27 「専売店制に対する独占禁止法による規制」2008年2月 『山形大学紀要（社会科学）』38巻2号

- 28 「委託販売に対する独占禁止法による規制—再論」2008年7月 『山形大学法政論叢』41・42合併号
- 29 「バンドリングリベートに対する競争政策」2008年7月 『山形大学紀要（社会科学）』39巻1号
- 30 「公正競争阻害性の三つの側面の総合的評価 —結合取引・バンドル割引を中心に—」2009年9月 『日本経済法学会年報』30号
- 31 「電子書籍の販売をめぐる競争法上の問題の考察」2013年9月 根岸哲先生古稀祝賀『競争法の理論と課題 —独占禁止法・知的財産法の最前線』有斐閣
- 32 「優越的地位の濫用規制に関する考察」2017年5月 舟田正之先生古稀祝賀『経済法の現代的課題』有斐閣
- 33 「東北地方の高速バス事業における共同運行事業者による新規参入事業者排除の独禁法事案の回顧と考察」2020年3月 『山形大学法政論叢』73号

## 【その他】

- 1 「企業の社会的責任論の展望 —Christopher D.Stone, Where the Law Ends の紹介・検討を中心に（一）（二）」1983年7月 1984年3月 『北大法学論集』34巻1号 6号
- 2 「会員の取引先，宣伝方法の制限（宮城県テレビラジオ電機商組合

- 事件)」1984年2月 『別冊ジュリスト』81号
- 3 「一般指定10(抱き合わせ販売等)」1985年3月 今村成和ほか編『注解経済法(上巻)』青林書院
- 4 「論文紹介 Hon. William F. Baxter, Vertical Restraints and Resale Price Maintenance: A 'Rule-of-Reason' Approach」1985年6月 『アメリカ法』1984-2号
- 5 「教科書販売における抱合せ契約(長野県教科書供給所事件)」1985年6月 『別冊ジュリスト』85号
- 6 「企業活動と不公正な取引」1986年4月 中村一彦編『現代企業活動法』同文館
- 7 「判例研究 Monsanto Co. v. Spray-Rite Service Corp., 465 U.S. 752 (1984)」1987年3月 『アメリカ法』1986-2号
- 8 「経済生活と法」1989年4月 山野一美ほか編『新法学大要』勁草書房
- 9 「米国海軍発注入札談合事件」1989年6月 『ジュリスト』935号
- 10 「書評 灯油裁判対策会議編『主婦たちの灯油裁判』」1990年3月 『公正取引』473号
- 11 「不当廉売となる原価の基準(中部読売新聞社事件)」1991年3月



『別冊ジュリスト』 110号

- 12 「廉売の程度（東京都屠畜場事件）」 1991年 3 月 『別冊ジュリスト』 110号
- 13 「平成 3 年度経済法学会シンポジウムの記録」 1991年12月 『公正取引』 494号
- 14 「消費生活の保護に関する条例（宮城県）」 1992年 4 月 ジュリスト増刊『新条例百選』
- 15 「日本企業の構造・行動と法：平成 3 年度シンポジウムの記録」 1992年 9 月 『経済法学会年報』 13号
- 16 「わが校の経済法講座紹介」 1993年 3 月 『公正取引』 509号
- 17 「一般指定 3 項（差別対価），一般指定 4 項（取引条件等の差別取扱い），一般指定 5 項（事業者団体における差別取扱い），一般指定 6 項（不当廉売），一般指定 7 項（不当高価購入），一般指定 8 項（ぎまんの顧客誘因），一般指定 9 項（不当な利益による顧客誘因），一般指定 10項（抱き合わせ販売等）」 1997年 3 月 厚谷襄児ほか編『条解独占禁止法』 弘文堂
- 18 「事業者が共同する他の事業者の範囲（新聞販路協定事件）」 1997年 3 月 『別冊ジュリスト』 141号
- 19 「協定参加者の相互の認識の成立と暗黙の合意（新聞販路協定事件）」

1997年3月 『別冊ジュリスト』141号

- 20 「独占禁止法1年の動き」1998年9月 『経済法学会年報』19号
- 21 藤田稔・泉田成美「新食糧法施行後の米の流通実態の変化に関する調査の概要（東北地方を中心に）」1999年2月 『公正取引』580号
- 22 「ソフトウェアの抱き合わせ販売（マイクロソフト事件）」1999年6月 『ジュリスト』1157号
- 23 「独占禁止法の運用 ―組織・権限と手続」1999年10月 丹宗暁信ほか編『新現代経済法入門』法律文化社
- 24 「エレベーター部品と保守サービスの抱合せ（東芝エレベータテクノス事件）」2002年3月 『別冊ジュリスト』161号
- 25 「エレベーター部品と保守の強制（東芝エレベータテクノス事件）」2002年3月 『別冊ジュリスト』161号
- 26 「総代理店による並行輸入妨害（星商事事件）」2002年3月 『別冊ジュリスト』161号
- 27 「提言 地方の視点を中心とした競争政策の課題」2002年4月 『公正取引』619号
- 28 「判例評釈 公取委審判事件記録閲覧謄写許可処分取消訴訟控訴審判決」2002年8月 『山形大学法政論叢』24・25号合併号

- 29 「不当廉売となる原価の基準」2005年12月 『別冊ジュリスト』179号
  
- 30 「独占禁止法の運用 ―組織・権限と手続」2006年4月 丹宗暁信  
ほか編『新現代経済法入門（第3版）』法律文化社
  
- 31 「排除確保措置を命じた審決が公取委の裁量の範囲内とされた事例」  
2008年4月 『速報判例解説』2号
  
- 32 「種苗価格カルテル審決取消請求事件」2008年8月 『公正取引』  
694号
  
- 33 「抽象的な内容の価格カルテルの合意を違反行為と認定した審決が  
支持された事例」2008年10月 『速報判例解説』3号
  
- 34 「ライセンス契約に付された非係争条項が不当な拘束条件付取引に  
該当するとされた事例」2009年4月 『速報判例解説』4号
  
- 35 「2008 判例回顧と展望 経済法」2009年6月 『法律時報』81巻7号
  
- 36 「通信カラオケ機器の事業者による取引妨害 ―第一興商事件審判審  
決―」2010年4月 『ジュリスト』1398号
  
- 37 「安売り業者の排除と取引拒絶」2010年4月 『別冊ジュリスト』  
199号
  
- 38 「2009 判例回顧と展望 経済法」2010年5月 『法律時報』82巻6号

- 39 「入札談合に課徴金納付を命じた審決が実質的証拠がないとして取り消された事例」 2010年9月 『速報判例解説』 7号
- 40 「モディファイヤー価格協定事件審判審決の検討」 2010年11月 『NBL』 941号
- 41 「2010 判例回顧と展望 経済法」 2011年5月 『法律時報』 83巻6号
- 42 「審決評釈 日本音楽著作権協会に対する公正取引委員会の審判審決」 2013年2月 『山形大学紀要（社会科学）』 43巻2号
- 43 「シェア配分カルテルと課徴金」 2013年5月 『公正取引』 751号
- 44 「判例評釈 日本音楽著作権協会（JASRAC）事件審決取消訴訟 東京高裁判決 ―原告適格と実質的証拠法則―」 2014年7月 『山形大学紀要（社会科学）』 45巻1号
- 45 「判例評釈 山形県発注工事の鋼鉄製橋梁談合に関する市民オンブズマン山形県会議による山形県知事に対する住民訴訟」 2014年12月 『山形大学法政論叢』 60・61合併号
- 46 「福井県経済農業協同組合連合会に対する排除措置命令（平成27・1・16）の検討」 2015年6月 『NBL』 1052号
- 47 「アフターマーケットにおける抱合せ [東芝昇降機サービス事件]」 2017年10月 『別冊ジュリスト』 234号

- 48 「不当廉売となる原価の基準 ―中部読売新聞事件」2018年12月  
『別冊ジュリスト』241号
- 49 「株式会社ふくおかフィナンシャルグループによる株式会社十八銀行の株式取得に関する審査結果」2019年1月 『NBL』1138号
- 50 「東北経済法研究会について」2019年10月 『公正取引』828号